慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	平間洋一君学位請求論文審査報告
Sub Title	
Author	
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1997
Jtitle	法學研究 : 法律・ 政治・ 社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.70, No.6 (1997. 6) ,p.211- 217
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	特別記事
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19970628-0211

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

特別記事

平間洋一君学位請求論文審査報告

平間洋一氏の提出による学位請求論文『第一次世界大戦と日本海軍――外交と軍事作戦との連接』の構成は次のようである。

序　章　研究の視点と内容
　第一節　本研究の視点
　第二節　本書の内容と構成
第一章　参戦と日英米関係
　第一節　参戦と日本海軍
　第二節　参戦・戦域制限交渉をめぐる日英交渉
　第三節　参戦と日米関係
第二章　日英連合作戦と日英豪関係
　第一節　南洋群島の占領
　第二節　南洋群島の占領と英豪の錯誤
　第三節　オーストラリア警備作戦と日豪関係
第三章　太平洋における軍事行動と日米関係
　第一節　巡洋艦浅間のマグダレナ湾座礁と日米メキシコ関係
　第二節　日本海軍のハワイ警備と石井・ランシング協定
　第三節　南洋群島の領有と日米関係
第四章　中国大陸と日本海軍
　第一節　青島攻略日英連合作戦
　第二節　対華二十一ヶ条の請求と海軍の対応
　第三節　シンガポール駐屯インド兵の反乱
第五章　大戦中の対英協力と海軍
　第一節　第二特務艦隊の地中海派遣
　第二節　ヨーロッパ派兵問題と陸軍の対応
　第三節　連合国への武器援助
第六章　第一次世界大戦の波動とその余波
　第一節　海軍の戦訓研究とその波動
　第二節　イギリスの対日批判と日本海軍
おわりに

第一次世界大戦と日本の関わりについて、これまでの研究はさほど多くない。その理由は、第二次大戦のように、日本との関わりが深くなく、研究者の意欲をそそらなかったということであろう。古くは鹿島守之助博士の『日本外交史――第一次世界大戦及び協力問題』（一九七一年）があり、日本国際政治学会編『日本外交史研究――第一次世界大戦』（一九六三年）、細谷千博編『日英関係史、一九一

七―一九四九』（一九八三年）、黒羽茂『日英同盟の軌跡』（一九八七年）なども刊行されているが、もっぱら日英関係や日中関係などの二国間の外交関係を主軸とし、軍事に関しても、中国をめぐる陸軍の動向に限られ、第一次大戦に対する日本の役割、特に海軍の作戦行動が諸外国との関係に及ぼした影響については、ほとんど関心が払われていなかった。またイギリスのニッシュ教授や、ロウ教授によるこの時期の日英関係に関する研究は、多少の軍事的関心は見られるものの、その視点は地理的、時期的に限られたものであり、第一次大戦の全局面にわたる日本の外交や軍事作戦に正面から取り組んだものではなかった。

本研究は、第一次大戦に対する日本の関与や役割の全体像を明らかにするために、日本海軍が実施した作戦の概要と、日本海軍がどのような意図からどのように国策決定に関わり、海軍の動向がその後の日本の国内政治や日本をめぐる国際関係にいかなる影響を与えたかという海軍の作戦を主軸とした視点に基づいて分析したのが、第一の特徴である。

当時日本は、海軍力に基づく軍事的優位を最大限に利用し、第一次大戦において、多くの外交的成果を達成した。従来の研究では、このような軍事作戦と外交との関連がや見逃され、軽視されてきた感があるが、本研究は大戦中の日本海軍の行動がその後の日本の外交や、国際関係に与えた影響を中心に、軍事作戦と外交の連携や相関関係の分析を試みたのが第二の特徴である。

日本の動向は、当時同盟関係にあったイギリスのみならず、それ以外の第三国にも少なからぬ影響を与えた。日本の参戦、日本の中国や太平洋への進出は、アメリカ、さらにはメキシコ、またイギリスの自治領であったオーストラリア、ニュージーランドにも、極めて大きな影響を与え、イギリス、オーストラリア間にも亀裂を生んだ。これら諸国の第一次史料に基づき、日本海軍の作戦に対する各国の反応の実態と、国内政治への影響、さらにこれら諸国の対応が、日英以外の第三国に与えた影響など、多国間関係に目を向け、多面的にとらえようとしたのが、本研究の第三の特徴である。

では以上の視点が各章、節にどのように生かされているか内容を紹介していこう。

第一章「参戦と日英米関係」の第一節「参戦と日本海軍」では、南洋群島の占領という観点から、海軍が参戦に積極的であったといわれているが、海軍の参戦意志決定は、消極的、受動的であったこと、また参戦をめぐって海軍部

内に〝軋轢〟が生じた事情を明らかにしている。第二節「参戦・戦域制限交渉をめぐる日英交渉」は、参戦に関して海軍省と軍令部に考え方の差があったが、戦域制限撤廃や、ドイツ領南洋群島の占領に関しては、南進政策の推進と、対米戦略要地の確保という観点から、章、部とも積極的であった海軍内の実情が明らかにされる。そして、後半では海軍力の不足から、日本の参戦延期や戦域制限に反対するチャーチル海相と国内世論や対米関係を考慮して戦域制限を設けたいグレー外相との間に対立が生じ、この対立と混乱が日英間に参戦中止、参戦延期、戦域制限問題などの複雑な交渉をもたらした実情が紹介される。第三節「参戦と日米関係」では、ドイツや中国が日本の参戦をアメリカの介入によって阻止しようと様々な動きをしたため、日米間に対立が高まり、新聞には日米開戦説さえ流れ、海軍部内からも対米強硬論が出てきたが、この対米強硬論が南洋群島占領に伴う対米関係の悪化、対米戦争への不安の解消にあった点が明らかにされる。特に第三節では、従来の研究ではあまり触れられなかった海軍の対米観が紹介されているのが注目される。

第二章「日英連合作戦と日英豪関係」では、日本海軍の南洋群島占領と、それを許容してしまったイギリス、オーストラリア側の錯誤、南洋群島の占領がその後の日英・日豪・英豪関係に及ぼした影響が考察される。第一節「南洋群島の占領」では南洋群島の占領にふみきった海軍部内の経緯や、占領を決断した最大の動機が海軍の南進願望であり、それを強力に押し進めたのが当時の軍務局長、秋山真之であったことが明らかにされる。第二節「南洋群島の占領と英豪の錯誤」では、日本海軍の南洋群島占領や領有には、オーストラリア、ニュージーランドが強い危惧を表明したが、イギリスの海相・チャーチル、イギリス中国艦隊司令官・ジェランの戦略的・戦術的過失がかなり影響した事実、ヤップの日本領有にあたり、イギリス植民地相からの電文を、オーストラリアの国防大臣が誤解したことがからんだ実情をイギリス、オーストラリアなどの史料から明らかにしている。第三節「オーストラリア警備作戦と日豪関係」は、オーストラリア国内の動向を詳細に分析し、この警備作戦をめぐって大戦中に生じた日豪、日英、英豪間の外交問題が、多面的に考慮されている。さらに、この警備作戦がオーストラリア、ニュージーランドの対日警戒心を高め、この対日警戒心が日英離間、さらにオーストラリアをして、人種問題で日本と対立するアメリカに接近させた点についても分析の筆を進めている。

第三章「太平洋における軍事行動と日米関係」は、日本海軍の太平洋における諸作戦が日米関係に及ぼした影響に関し、三つの点を論じている。第一節「巡洋艦浅間のマグダレナ湾座礁と日米メキシコ関係」では北米沿岸警備中の巡洋艦浅間がメキシコ領のマグダレナ湾で座礁すると、この偶発的事故がアメリカの海軍主義者の扇動、メキシコ人の強い反米感情と日本に対する過大な期待、ドイツの日米英離間策などにより、日米関係のみならず、日本とメキシコ、アメリカとメキシコとの関係にも波紋を広げ、ついにツィンメルマン事件を生起させる遠因となったこと、さらにアメリカ海軍の軍備増強の口実に利用されるにいたった背景などが明らかにされている。第二節「日本海軍のハワイ警備と石井・ランシング協定」では遣米特使石井菊次郎が特殊権益の表現などで交渉がいきづまると、日本海軍はハワイに軍艦を派出して太平洋航路の警備を引き受けたことをランシング国務長官に印象づけ、特殊利益問題の解決に利用しようとした軍事と外交の問題が明らかにされる。さらに、アメリカ海軍は軍備不足のため、日本にハワイの警備を依頼しなければならなかった弱点を、戦後海軍拡張主義者、人種差別主義者、親中国主義者などのそれぞれの思惑によって、反日、排日、恐日世論扇動の道具に利用され、大西洋・太平洋両洋艦隊実現のキャンペーンに利用された点も論じている。第三節「南洋群島の領有と日米関係」では、日本海軍の南洋群島占領が日米両国に与えた相互不信、猜疑心という観点から、アメリカ海軍と海兵隊の動向が明らかにされる。大戦後の不戦思想の拡がりや、平和ムードに直面したアメリカの軍備拡張主義者、海軍主義者は、南洋群島を兵力維持、兵力拡大の名目に利用し、反日世論扇動の道具として、最大限に活用し、一九三〇年代の「日米海軍のアキレス腱」となってしまった実情が、アメリカ側の史料から明らかにされる。

第四章「中国大陸と日本海軍」は、青島攻略作戦、対華二十一ヶ条要求に伴い、日中両国が対立した開戦直後から、対米関係の悪化や人種戦争を予想し、日本と中国が協力して欧米諸国、特にアメリカに対処しようとした大戦末期から戦後に至る日本海軍の中国への関わりと、その対応の変化を分析したものである。第一節「青島攻略日英連合作戦」は、従来の研究ではあまり触れられなかった青島攻略作戦中に生じた日英の戦後の国益を賭けた思惑と対立・軍事作戦が外交政策と極めて密接に連動していた事実や、多数の戦死者を出しながら、和平目的を達成することができなかったイギリス外交の敗北に理由が、日本海軍から多く

の支援を受けなければならなかった厳しい戦局にあった事情が明らかにされている。第二節「対華二十一ヶ条の要求と海軍の対応」は、最初、中国進出に消極的であった海軍が、徐々に深入りするにいたったのは、二十一ヶ条の要求を境に、激化した中国における反日運動から、海軍本来の任務である日本人居留民保護の必要が高まったこと、対米関係悪化に伴う資源確保や総力戦認識の深まりにあったことが明らかにされる。また二十一ヶ条要求が、弱い者びいきのアメリカ国民の対中同情論を喚起しただけでなく、浅間座礁事故と結びつけられ、反日論を高める道具として利用された点も明らかにされている。さらに、日本海軍が、日米関係の悪化や総力戦認識の高まり、ロシア革命などの影響を受け、中国海軍を再建強化し、提携してアメリカ海軍に当たろうとの動きを呼んだ。そして海軍の国防範囲が、日本周辺海域の防衛から「東亜海面の管制」へと拡大していった背景が考察される。第三節「シンガポール駐屯インド兵の反乱」では、イギリスはシンガポールにおけるインド兵反乱の鎮圧に、日本海軍の協力を要請せざるをえなかったイギリス側の弱点、戦局の不利とイギリスの二十一ヶ条要求に対する対応についての関連が分析されている。

第五章「ヨーロッパ派兵問題と武器援助」は、従来南洋群島領有をめぐる日英交渉を扱った論文では間接的にしか触れられていない問題を本格的に取り上げたものである。第一節「第二特務艦隊の地中海派遣」では、海軍が駆逐隊の地中海への派遣に応じたのは、日本の非協力に対する対日非難を回避するなど様々な要因があったが、最大の要因は南洋群島領有への願望であり、躊躇したのは戦後の対米関係の配慮であったことが明らかにされる。第二節「ヨーロッパ派兵問題と陸軍の対応」は、陸軍がヨーロッパ派兵要請に応じなかったのは、日本独得の国防観や親独感情に基づく国民や野党の反対、陸軍が派遣されると海軍予算が削減され八・八艦隊の整備が遅れることを憂慮する海軍の反対に影響されたことなどが明らかにされる。だが陸軍が躊躇した最大の理由は、アングロ・サクソン連合に対し、日独露の三国が提携して対峙しようとした戦後の国際情勢の対応にあった点が分析されている。第三節「連合国への武器援助」は、大戦中の海軍の連合国に対する武器援助の実態が明らかにされるとともに、この武器援助が連合国の一員としての証、国内兵器産業の育成、総力戦態勢の確立などを目的として行われたこと、さらに武器援助が連合国や日本経済に与えた影響などが考察される。また第四次日露協商締結交渉を有利に導くためもあり、さらに中国にお

ける影響力を高めようと、中国がアメリカ寄りになるのを防止し、日中提携を強化するため武器援助が利用された、すなわち軍事と外交のリンケージが明らかにされている。

第六章「第一次世界大戦の波動とその余波」は終章にあたる部分であるが、第一節「海軍の戦訓研究とその波動」では、日本海軍が第一次大戦から何を学び、何を学ばなかったのかを明らかにすると同時に、大鑑巨砲主義のみならず新しく開発された航空機や潜水艦にも多大の関心を持ち、それなりの成果を上げ、また軍需動員の必要性についても「軍需工業動員法」をまとめるなど、大戦の実態を正しく理解していたことなどが紹介される。だが一方では、海軍は戦争指導の研究では海軍大臣の文官化も世界の大勢からやむを得ないとしながら、戦後の平和思想や反戦感情の増大などから、徐々に統帥権独立へと傾斜していった状況が明らかにされている。第二節「イギリスの対日批判と日本海軍」では、日本海軍の援助が、その後日英関係、特に日英両国海軍に与えた影響について考察している。イギリスには国益のみを追求した日本の不誠実な対応に対する不満も多かったが、他方、日本海軍の対英支援はグレー外相も高く評価していたことが、イギリス側の文書から明らかにされている。だが戦争が終わると講和会議におけるイギリスの山東権益返還要求、人権平等案の削除、日本を仮想敵国とするジェリコ報告の公表、日英同盟の廃棄とシンガポール軍港の築城問題などから、日本海軍は次第に反英、親独的となり、さらに日英同盟の解消が、海軍の日本国内における政治力を弱め、陸軍の主導を許してしまった状況が描かれている。

以上で本論文の内容紹介を終わるが、本論文が評価できるのは次の諸点にある。

第一は、最初にも述べたようにこれまで関心の薄かった軍事と外交の関連を、第一次大戦を中心に多角的に研究した点にある。従来の外交史研究・軍事史研究の空白部分を埋めさらに、日英・日中・日米などの二国間関係のみならず、日本の軍事作戦がイギリスとオーストラリア・アメリカとメキシコなど、第三国の関係にまで影響を持った点を追求した視点は、高く評価されよう。

第二は利用した史料とその史料探索の手堅さである。平間氏は日本の外務省外交史料館、防衛研究所、国立国会図書館憲政資料室など日本側の第一次史料のみならず、イギリスのパブリックレコードオフィス、さらにはオーストラリア、ニュージーランドの史料館の第一次史料をも収集し、各国史料をめん密に対比させながら吟味して活用している。

これまで日英米三国で発表されたこのテーマに直接、間接関係する研究成果を取り入れていることはいうまでもない。

第三は、日本をはじめアメリカ・イギリスにおいて研究者の批判を得、それを論文に反映させている点である。本論文に収録された各章は『軍事史学』『防衛学研究』『季刊国際政治』『史学雑誌』『政治経済史学』に掲載されたり、国際会議ペーパーとして提出され、研究者の批判を得て徹底的に加筆訂正がなされている。

以上述べてきたことから判るように、本論文は平間氏が防衛大学校教官としての軍事への知識と関心を、第一次大戦をケースとして外交と結びつけようとした労作であり、海外の史料による新事実の発見、新しい解釈も随所に見られる、学界に貢献するところ大である。よって審査員一同、本論文が法学博士（慶應義塾大学）の学位を授与するのに適当と認めるものである。

平成九年三月六日

主査　慶應義塾大学法学部教授　池井　優
副査　慶應義塾大学法学部教授　法学研究科委員法学博士　添谷　芳秀
副査　防衛大学校校長　慶應義塾大学法学部　法学研究科委員法学博士　松本　三郎